

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部課長 森屋 孝士
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水 乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水 乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	34,495,368	37,202,781	44,703,862
経常利益	(千円)	2,655,772	3,539,087	2,562,031
四半期(当期)純利益	(千円)	1,486,520	2,074,706	1,289,901
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,582,011	2,358,776	1,788,862
純資産額	(千円)	17,579,292	19,650,564	17,784,437
総資産額	(千円)	88,570,194	90,387,334	89,881,540
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	14.01	19.54	12.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.1	20.9	19.1

回次		第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.84	2.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(運輸業)

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で、会社分割により新たに設立した岳南電車株式会社を連結の範囲に含めております。

(レジャー・サービス業)

当社の連結子会社である株式会社ピカは、平成25年8月9日付で株式会社フジヤマ・クオリティに商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行・株価上昇が続いたことなどにより、外国人旅行客の増加や企業業績の回復、個人消費の改善が見られるなど、明るい兆しが顕著になってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。特に「2013富士芝桜まつり」は、収益増に大きく貢献いたしました。また、6月の富士山世界遺産登録決定以降、富士山及び周辺への注目度が高まったこともあり当社グループ施設の利用者数も増加いたしました。

この結果、当第3四半期の営業収益は37,202,781千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は4,117,577千円（同24.4%増）、四半期純利益は2,074,706千円（同39.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

本年6月に富士山が世界遺産に正式登録されたことに伴い、鉄道事業、バス事業ともに新規需要開拓と輸送力の強化に努めました。

鉄道事業では、3月のダイヤ改正から大月～河口湖間の運転本数の増加や沿線の野外音楽施設におけるコンサート開催時に、タイアップした装飾や記念入場券を発売したほか、JR東日本との連携強化により、「富士芝桜まつり」にあわせたJR中央線からの直通列車の増発やJR南武線・高崎線からの初の直通列車を運行いたしました。さらに、夏季シーズンから「世界遺産・富士山フリー乗車券」、「Mt.Fuji Round Trip Ticket」を発売するなど利用強化に努めました。また、富士急ハイランドでのコンサート開催及び富士五湖エリアでのイベント開催にあわせた臨時列車の運行など利用促進と利便性向上に努めました。

乗合バス事業では富士山を訪れる国内外の来訪者が増加し、ご要望に応えるため、富士山駅、河口湖駅から富士山五合目行きバスの通年運行を開始しました。

高速バス事業では10月に山梨県甲州市の恵林寺等観光地と東京・新宿を結ぶ高速バス「甲州市～新宿駅線（甲州ワインライナー）」を新設し、観光客の輸送強化に努めました。また、河口湖駅に4か国語対応券売機を導入し、利便性の向上に努めました。

貸切バス事業では、前年より引き続き好評を博している水陸両用バス「YAMANAKAKONO KABA」の2号車を4月に導入いたしました。9月には公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で、富士急行他6社が2つ星認定を獲得いたしました。

なお、自然環境保全の方針に則り、CNG（圧縮天然ガス）車両やハイブリッド車両の低公害バス車両15両を導入しております。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は12,458,851千円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は1,246,907千円（同46.2%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	275	-
営業料	料	26.6	-
客車走行料	千料	1,629	7.1
輸送人員	定期外	千人	1,495
	定期	"	1,142
	計	"	2,637
旅客運輸収入	定期外	千円	873,277
	定期	"	214,074
	計	"	1,087,351
運輸雑収	"	104,876	3.7
運輸収入合計	"	1,192,228	13.9

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	275	-
営業料	料	421	1.1
走行料	千料	1,677	10.0
旅客運輸収入	千円	504,968	0.5
運輸雑収	"	910,245	2.8
運輸収入合計	"	1,415,213	2.0

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,299,823	6.9
バス事業	9,267,659	4.3
索道事業	224,467	20.8
ハイヤー・タクシー事業	1,175,091	2.0
船舶運送事業	491,810	6.0
営業収益計	12,458,851	4.7

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において「紅葉の美しい別荘特集」と題した販売促進キャンペーンを展開、引き続き大人の趣味・嗜好を追求できる「ガレージハウス山中湖」などの「コンセプト・ヴィラ」シリーズや好評の「山中湖の森シリーズ」を中心にお客様に訴求効果の高いWebサイトを核にした積極的な販売活動を展開し、大型注文建売別荘を販売するとともに商品土地の販売に努めました。

また、別荘オーナーを対象にサロンコンサート・自然観察会などのイベントに加え、「秋の別荘ライフミーティング」と称し、薪ストーブでのピザづくり体験などの別荘ライフの楽しみ方を提案するイベントなどを開催しました。

不動産賃貸事業では、御殿場市において、8月から家電量販店に新築建物の賃貸を開始するなど、土地の有効活用を図るとともに、賃貸施設の改修などを行い収入の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,266,413千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は625,742千円（同12.7%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	294,128	130.1
賃貸事業	1,526,752	6.2
別荘地管理事業	445,531	12.2
営業収益計	2,266,413	9.4

レジャー・サービス業

遊園地事業では、7月富士急ハイランドに隣接して、フランス生まれの人気キャラクター「リサとガスパール」のテーマパーク「リサとガスパール タウン」がオープンし、新たな需要の創出と魅力向上に努めました。また、富士急ハイランド・コニファーフォレスト（特設会場）で開催した音楽イベント「サウンドコニファー229」では、7月から10月の間に約10万人のお客様にご来場いただきました。さらに10月には園内の屋外スケートリンクがオープン、昨年導入した「2枚刃スケート靴」のデザイン、機能性に改良を加え多くの方にお楽しみいただきました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に立体カラクリ迷路「ココドコ」がオープンし多くのお客様にご利用いただきました。

スノータウン「Yeti」はスキー場として15年連続で日本一早く10月にオープン、ファミリーゲレンデとして好評を博し、12月からは首都圏等からのライナーバスで集客に努め、順調に推移しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、3月の「さがみ湖温泉 うるり」の開業により更にエリアの魅力が増し、7月には8つの仕様・難易度の異なるバラエティに富んだ迷路群「迷路百貨店」などがオープンし集客に努めました。また、11月には関東最大級の400万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」がオープンし、特に今年はUFO型のプロジェクションマッピングの演出を加え、集客に努めました。

ホテル事業では、ハイランドリゾート ホテル&スパにおいては、富士山の眺望が楽しめるレストラン「フジヤマテラス」の外來需要が順調に推移したほか、11月には大型の国際会議を受注いたしました。また、熱海シーサイド スパ&リゾートは、露天風呂付き客室や洋室へリニューアルいたしました。

サービスエリア事業においては、東名高速道路EXPASSA富士川サービスエリア（上り線）に地元水産・畜産加工品を地域色豊かに取り揃えた「頑固市場」と富士山をテーマにした雑貨、富士山麓で作られた商品をバラエティ豊かに取り揃えた「ふじやま屋」が12月にオープンし順調にスタートしました。

富士本栖湖リゾートにおいては、「2013富士芝桜まつり」について、抜本的な土壌改良や地域特性を踏まえた花苗植え替え等万全の体制をとり、4月13日から6月2日まで開催し、この間多くの話題を集めることができ、過去最高の約43万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は19,415,393千円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は2,135,244千円（同15.0%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	10,195,088	4.5
ホテル事業	3,559,504	8.4
ゴルフ場事業	851,721	2.9
スキー場事業	370,560	1.4
旅行業	635,714	1.9
その他	3,802,803	14.4
営業収益計	19,415,393	6.7

その他

製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズで国土交通省認定ドライブレコーダーなどの交通機器の販売が順調に推移し、建設業では富士急建設株式会社において、官公庁工事の受注が増加し収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は、5,738,744千円（前年同期比0.2%増）、百貨店業のコスト改善などもあり営業利益は156,443千円（同55.8%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	883,428	18.1
建設業	2,134,697	4.0
製造販売業	1,465,356	5.4
情報処理サービス業	481,066	0.5
その他	774,196	7.1
営業収益計	5,738,744	0.2

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて505,793千円増加し、90,387,334千円となりました。

また、負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,360,333千円減少し、70,736,769千円となりました。なお、借入金は、長短合計で1,293,030千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,866,126千円増加し、19,650,564千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	御殿場市内賃貸施設	不動産業	406,731	平成25年7月
	ハイランドリゾート ホテル&スパ 客室及びレストラン改修	レジャー・サービス業	88,263	平成25年8月
	フジヤマリゾート 立体カラクリ迷路「ココドコ」	レジャー・サービス業	53,125	平成25年8月
	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「迷路百貨店」	レジャー・サービス業	62,584	平成25年8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,006,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 784,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,631,000	105,631	同上
単元未満株式	普通株式 348,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,631	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式25株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	3,006,000	-	3,006,000	2.74
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	404,000	-	404,000	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,790,000	-	3,790,000	3.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員 監査室長兼総務部長兼資材部担当兼 企画部担当兼コンプライアンス担当 兼IT推進委員長	常務取締役 常務執行役員 監査室長兼総務部長兼企画部長兼 コンプライアンス担当兼IT推進委員長	小泉 孝範	平成25年11月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。なお、取締役兼務者は役員の異動に記載のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 資材部長	執行役員 グループ事業部部长 (株式会社富士急ハイランド代表取締役 専務取締役)	小俣 賢治	平成25年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,059,027	10,051,246
受取手形及び売掛金	² 2,790,089	² 1,820,951
分譲土地建物	8,347,379	8,347,804
商品及び製品	540,466	544,554
仕掛品	18,953	40,196
原材料及び貯蔵品	583,802	677,014
未成工事支出金	173,255	190,537
繰延税金資産	186,226	151,127
その他	938,627	1,132,347
貸倒引当金	14,210	11,587
流動資産合計	24,623,617	22,944,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,753,205	28,495,707
機械装置及び運搬具(純額)	5,205,041	4,811,861
土地	16,243,423	16,328,446
リース資産(純額)	3,852,859	3,991,629
建設仮勘定	798,741	1,762,784
その他(純額)	1,444,350	1,532,861
有形固定資産合計	¹ 55,297,622	¹ 56,923,291
無形固定資産	3,085,196	3,231,869
投資その他の資産		
投資有価証券	5,028,721	5,486,138
繰延税金資産	449,468	288,913
その他	1,421,347	1,536,460
貸倒引当金	24,432	23,532
投資その他の資産合計	6,875,104	7,287,980
固定資産合計	65,257,923	67,443,141
資産合計	89,881,540	90,387,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,089,375	2,094,431
短期借入金	23,205,399	15,839,468
リース債務	888,298	1,007,229
未払法人税等	810,331	678,190
賞与引当金	412,665	137,414
役員賞与引当金	6,500	-
その他	4,110,599	4,001,494
流動負債合計	31,523,169	23,758,228
固定負債		
長期借入金	31,657,198	37,730,099
リース債務	3,210,510	3,272,651
退職給付引当金	999,926	981,192
その他	4,706,298	4,994,598
固定負債合計	40,573,933	46,978,540
負債合計	72,097,103	70,736,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,415,942	3,425,693
利益剰余金	5,679,080	7,224,146
自己株式	1,491,517	1,483,184
株主資本合計	16,729,848	18,292,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,021	632,604
その他の包括利益累計額合計	410,021	632,604
少数株主持分	644,567	724,960
純資産合計	17,784,437	19,650,564
負債純資産合計	89,881,540	90,387,334

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	34,495,368	37,202,781
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 30,404,851	¹ 32,279,881
販売費及び一般管理費	¹ 781,362	¹ 805,323
営業費合計	31,186,213	33,085,204
営業利益	3,309,154	4,117,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,787	43,620
持分法による投資利益	59,483	72,606
雑収入	112,925	80,593
営業外収益合計	216,195	196,820
営業外費用		
支払利息	813,644	729,577
雑支出	55,933	45,732
営業外費用合計	869,577	775,309
経常利益	2,655,772	3,539,087
特別利益		
固定資産売却益	² 6,102	² 3,063
補助金	26,030	1,110
受取補償金	119,024	37,976
特別利益合計	151,157	42,150
特別損失		
投資有価証券評価損	11,137	-
固定資産圧縮損	³ 25,845	³ 1,110
固定資産除却損	⁴ 365,395	⁴ 297,755
特別損失合計	402,377	298,865
税金等調整前四半期純利益	2,404,552	3,282,373
法人税、住民税及び事業税	859,613	1,064,101
法人税等調整額	15,801	82,522
法人税等合計	875,415	1,146,623
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529,136	2,135,749
少数株主利益	42,616	61,043
四半期純利益	1,486,520	2,074,706

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529,136	2,135,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,009	223,490
持分法適用会社に対する持分相当額	8,134	464
その他の包括利益合計	52,874	223,026
四半期包括利益	1,582,011	2,358,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539,154	2,297,289
少数株主に係る四半期包括利益	42,857	61,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で、会社分割の方法により新たに設立した岳南電車株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	3,573,583千円	3,573,583千円
機械装置及び運搬具	1,455,812千円	1,455,812千円
その他	33,601千円	33,601千円
計	5,062,997千円	5,062,997千円

2 第3四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,071千円	7,958千円
支払手形	22,100千円	- 千円

3 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
退職給付引当金繰入額	20,664千円	72,165千円
賞与引当金繰入額	129,283千円	137,414千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	-千円	24千円
機械装置及び運搬具	3,579千円	2,769千円
土地	2,522千円	269千円
計	6,102千円	3,063千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	20,000千円	-千円
機械装置及び運搬具	5,845千円	1,110千円
計	25,845千円	1,110千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	168,271千円	99,912千円
機械装置及び運搬具	44,930千円	16,996千円
無形固定資産	5,499千円	-千円
その他(解体撤去費用他)	146,694千円	180,846千円
計	365,395千円	297,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,714,572千円	3,831,214千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	11,852,050	1,694,513	17,767,845	31,314,408	3,180,959	34,495,368	-	34,495,368
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	48,063	377,477	423,545	849,086	2,547,054	3,396,141	3,396,141	-
計	11,900,113	2,071,990	18,191,390	32,163,495	5,728,014	37,891,509	3,396,141	34,495,368
セグメント利益	852,927	555,071	1,857,287	3,265,287	100,393	3,365,680	56,526	3,309,154

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 56,526千円には、セグメント間取引消去 39,283千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	12,399,813	1,906,628	18,951,196	33,257,638	3,945,142	37,202,781	-	37,202,781
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	59,037	359,784	464,197	883,019	1,793,602	2,676,621	2,676,621	-
計	12,458,851	2,266,413	19,415,393	34,140,658	5,738,744	39,879,403	2,676,621	37,202,781
セグメント利益	1,246,907	625,742	2,135,244	4,007,893	156,443	4,164,337	46,760	4,117,577

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 46,760千円には、セグメント間取引消去 38,992千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14.01円	19.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,486,520	2,074,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,486,520	2,074,706
普通株式の期中平均株式数(株)	106,133,018	106,190,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。